新 IE

## (2) 年総効果額の総括

(単位:千円)

区 分 効果項目	年総効果額	効果の要因
農業生産向上効果	I	
作物生産効果	1, 429, 406	用水の安定供給及び水質改善による作物生 産量の増減
品質向上効果	703, 688	用水の水質改善により品質が向上する効果
農業経営向上効果	,	
営農経費節減効果	1, 079, 600	用水の水質改善及びほ場整備による大区画 化による営農経費の増減
維持管理費節減効果	73, 199	施設の新設、廃止及び改修による維持管理費 の増減
生産基盤保全効果	•	
更 新 効 果	6, 491, 145	施設の更新により、旧施設の機能が減退、喪 失することなく継続して発揮される効果
災害防止効果	2, 190, 590	老朽化した樋管の改修により、樋管破堤に伴う洪水被害が防止される効果
生活環境整備効果		
安全性向上効果	5, 397	安全施設設置 (ネットフェンス、ガードレール) により安全性が向上する効果
地域資産保全・向上効果		
文化財発見効果	2, 808	事業実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具明 化され、その文化的価値が明確になる効果
公共施設保全効果	238, 824	排水路を改修する際の付替道路整備に伴い、 付随的に旧施設の機能が減退、喪失すること なく継続して発揮される効果
地下水かん養効果	1, 224, 514	地下水に依存している農業用水を表流水に 転換することにより、地下水の利用可能量が 増加する効果
地域用水効果	8, 947	施設の改修により防火用水としての機能か高まることにより、集落等の防火水槽の設置 費用が節減される効果
地籍確定効果	5, 026	関連事業によるほ場整備事業等の換地により、付随的に地籍が明確になり国土調査経費 が軽減される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	586, 652	事業実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られることにより、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計	14, 039, 796	
廃 用 損 失 額	1, 219, 364	耐用年数が尽きていない施設を廃止及び改 修することによる損失

## (2) 年総効果額の総括

(単位:千円)

(と) 一心の人を良り心口		(44)2.111/
区 分 効果項目	年総効果額	効果の要因
農業生産向上効果		<u> </u>
作物生産効果	1, 429, 406	用水の安定供給及び水質改善による作物な 産量の増減
品質向上効果	703, 688	用水の水質改善により品質が向上する効果
農業経営向上効果	l.	
営農経費節減効果	1, 079, 600	用水の水質改善及びほ場整備による大区 化による営農経費の増減
維持管理費節減効果	73, 199	施設の新設、廃止及び改修による維持管理 の増減
生産基盤保全効果		
更 新 効 果	6, 491, 145	施設の更新により、旧施設の機能が減退、 失することなく継続して発揮される効果
災害防止効果	<u>2, 191, 727</u>	老朽化した樋管の改修により、樋管破堤に付 う洪水被害が防止される効果
生活環境整備効果		
安全性向上効果	5, 397	安全施設設置 (ネットフェンス、ガードレル) により安全性が向上する効果
地域資産保全・向上効果		
文化財発見効果	2, 808	事業実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現 化され、その文化的価値が明確になる効果
公共施設保全効果	238, 824	排水路を改修する際の付替道路整備に伴い、 付随的に旧施設の機能が減退、喪失するこ。 なく継続して発揮される効果
地下水かん養効果	1, 224, 514	地下水に依存している農業用水を表流水/ 転換することにより、地下水の利用可能量/ 増加する効果
地域用水効果	8, 947	施設の改修により防火用水としての機能 高まることにより、集落等の防火水槽の設計 費用が節減される効果
地籍確定効果	5, 026	関連事業によるほ場整備事業等の換地に り、付随的に地籍が明確になり国土調査経 が軽減される効果
その他の効果		
	586, 652	事業実施により農業生産性の向上や営農 件等の改善が図られることにより、国産農
国産農産物安定供給効果	000,002	
国産農産物安定供給効果	14, 040, 933	物の安定供給に寄与する効果

## 公共事業の事業評価書(国営土地改良事業等の期中の評価) (令和3年8月31日公表) 一部訂正 新旧対照表

#### (6) 災害防止効果

○効果の考え方

老朽化した樋管の改修により、樋管破堤に伴う洪水被害が防止される効果をもって年効果額を 賃宜した。

新

○対象施設

家屋・事業所、道路、水路・河川、農地

○年効果額算定式

年効果額 = (想定現況被害額-想定計画被害額)×生起確率

○年効果額の算定

(単位:千円)

ケース	氾濫流量 (m3/s)	確率年 (超過)	同左 生起確率 ①	想定現況 被害額 ②	想定計画 被害額	軽減 被害額 ④=②-③	年平均 被害軽減額 ⑤=④×①
ケース1	1,000	150	0.00250	100, 971, 250	0	100, 971, 250	252, 428
ケース2	870	100	0.00460	91, 964, 516	0	91, 964, 516	423, 037
ケース3	715	63	0.00816	80, 990, 661	0	80, 990, 661	660, 884
ケース4	530	38	0.01207	70, 773, 941	0	70, 773, 941	<u>854, 241</u>
総計			0.02733				2, 190, 590

・生起確率(①) : 治水経済調査マニュアルの簡便法による。

・想定被害額(②,③): 国営吉野川下流域農地防災事業(変更) 計画書を基に「土地改良

事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費

用換算係数により補正している。

#### (6) 災害防止効果

○効果の考え方

老朽化した樋管の改修により、樋管破堤に伴う洪水被害が防止される効果をもって年効果額を 算定した。

○対象施設

家屋・事業所、道路、水路・河川、農地

○年効果額算定式

年効果額 = (想定現況被害額-想定計画被害額)×生起確率

○年効果額の算定

(単位:千円)

ケース	氾濫流量 (m3/s)	確率年 (超過)	同左 生起確率 ①	想定現況 被害額 ②	想定計画 被害額	軽減 被害額 ④=②-③	年平均 被害軽減額 ⑤=④×①
ケース1	1,000	150	0. 00250	101, 023, 778	0	101, 023, 778	<u>252, 559</u>
ケース2	870	100	0. 00460	92, 012, 607	0	92, 012, 607	423, 258
ケース3	715	63	0.00816	81, 032, 018	0	81, 032, 018	661, 221
ケース4	530	38	0. 01207	70, 810, 991	0	70, 810, 991	<u>854, 689</u>
総計			0. 02733				<u>2, 191, 727</u>

・生起確率(①) : 治水経済調査マニュアルの簡便法による。

・想定被害額(②,③):国営吉野川下流城農地防災事業(変更)計画書を基に「土地改良 事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費

用換算係数により補正している。

新 旧 3. 評価に使用した資料 3. 評価に使用した資料 【共通】 【共通】 ・農林水産省構造改善局計画部(監修)「[改訂]「解説 土地改良の経済効果」大成出版社(平成 ・農林水産省構造改善局計画部(監修)「[改訂]「解説 土地改良の経済効果」大成出版社(平成 9年3月20日第2版第1刷) 9年3月20日第2版第1刷) ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大 ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大 成出版社(平成28年7月27日第2版第2刷) 成出版社(平成28年7月27日第2版第2刷) ・農林水産省農村振興局整備部(令和3年4月)「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係 ・農林水産省農村振興局整備部(令和3年4月)「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係 数等について」 ・中国四国農政局(平成14年3月)「国営吉野川下流域土地改良事業変更計画書」 ·中国四国農政局(平成 14 年 3 月)「国営吉野川下流域土地改良事業変更計画書」 【費用】 【費用】 ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、中国四国農政局四 ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、中国四国農政局四 国東部農地防災事務所調べ 国東部農地防災事務所調べ 【便益】 【便益】 · 中国四国農政局「徳島農林水産統計年報」 · 中国四国農政局「徳島農林水産統計年報」 ·中国四国農政局「四国農林水産統計年報」 · 中国四国農政局「四国農林水産統計年報」 ・国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル(案)(令和2年4月)」 ・国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル(案) (令和2年4月)」 ・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価 ・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価 単価及びデフレーター(令和3年3月改正)(令和4年2月訂正) 及びデフレーター (令和3年3月改正)」 ·徳島県「徳島の園芸 野菜編」(平成27年) ·徳島県「徳島の園芸 野菜編」(平成27年) ・徳島県「徳島の園芸 果樹編」(平成27年) ·徳島県「徳島の園芸 果樹編」(平成27年) ・効果算定に必要な各種緒元については、中国四国農政局四国東部農地防災事務所調べ ・効果算定に必要な各種緒元については、中国四国農政局四国東部農地防災事務所調べ

# 公共事業の事業評価書(国営土地改良事業等の期中の評価) (令和3年8月31日公表) 一部訂正 新旧対照表

新

#### (4)維持管理費節減効果

現況維持管理費 (千円)①	計画維持管理費 (千円)②	年効果額(千円) ③=①-②	備考
539, 154	465, 955	73, 199	

## (5)更新効果

(3) 史制劝未				
対象施設	最経済的 事業費 (千円) ①	還元率 ②	年効果額 (千円) ③=①×②	備考
北部幹線水路	99, 938, 260	0.0522	5, 216, 777	耐用年数37年
南部幹線水路	6, 679, 057	0.0569	380, 038	耐用年数31年
第十幹線水路	1, 823, 580	0.0612	111, 603	耐用年数27年
東部幹線水路	3, 974, 200	0.0569	226, 132	耐用年数31年
中島支線水路	9, 718, 760	0.0522	507, 319	耐用年数37年
末端施設	852, 519	0.0578	49, 276	耐用年数30年
計	122, 986, 376		6, 491, 145	

#### (6) 災害防止効果

ケース	氾濫流量 (m3/s)	確率年 (超過)	同左 生起確率 ①	想定現況 被害額 (千円) ②	想定計画 被害額 (千円) ③	軽減 被害額 (千円) ④=②-③	年平均 被害軽減額 (千円) (5=④×①
ケース1	1,000	150	0.00250	100, 971, 250	0	100, 971, 250	<u>252, 428</u>
ケース2	870	100	0.00460	91, 964, 516	0	91, 964, 516	<u>423, 037</u>
ケース3	715	63	0.00816	80, 990, 661	0	80, 990, 661	660, 884
ケース4	530	38	0.01207	70, 773, 941	0	70, 773, 941	<u>854, 241</u>
総計			0.02733				2, 190, 590

### (4)維持管理費節減効果

現況維持 (千円		計画維持管理費 (千円)②	年効果額(千円) ③=①-②	備考
539,	154	465, 955	73, 199	

## (5)更新効果

(0) 史初初木				
対象施設	最経済的 事業費 (千円)①	還元率 ②	年効果額 (千円) ③=①×②	備考
北部幹線水路	99, 938, 260	0.0522	5, 216, 777	耐用年数37年
南部幹線水路	6, 679, 057	0. 0569	380, 038	耐用年数31年
第十幹線水路	1, 823, 580	0.0612	111, 603	耐用年数27年
東部幹線水路	3, 974, 200	0. 0569	226, 132	耐用年数31年
中島支線水路	9, 718, 760	0. 0522	507, 319	耐用年数37年
末端施設	852, 519	0. 0578	49, 276	耐用年数30年
計	122, 986, 376		6, 491, 145	

#### (6) 災害防止効果

(0) 人口的	エルハハ						
ケース	氾濫流量 (m3/s)	確率年 (超過)	同左 生起確率 ①	想定現況 被害額 (千円) ②	想定計画 被害額 (千円) ③	軽減 被害額 (千円) ④=②-③	年平均 被害軽減額 (千円) ⑤=④×①
ケース1	1, 000	150	0. 00250	101, 023, 778	0	101, 023, 778	<u>252, 559</u>
ケース2	870	100	0.00460	92, 012, 607	0	92, 012, 607	423, 258
ケース3	715	63	0.00816	81, 032, 018	0	81, 032, 018	661, 221
ケース4	530	38	0. 01207	70, 810, 991	0	70, 810, 991	854, 689
総計			0. 02733				<u>2, 191, 727</u>